



平成 21 年 3 月期 第 3 四半期決算短信 (非連結) 平成 21 年 2 月 6 日

会社名 株式会社 長崎銀行 上場取引所 なし
 コード番号 なし URL <http://www.nagasakibank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 氏名 大場 剛
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825 - 4151
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切り捨て)

1. 21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日~平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,569	(-)	1,203	(-)	1,349	(-)
20年3月期第3四半期	5,743	(3.2)	3,044	(-)	3,971	(-)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10 35	- -
20年3月期第3四半期	30 48	- -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	296,086	6,873	2.3	14 38
20年3月期	302,942	8,983	3.0	30 57

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 6,981百万円 20年3月期 8,983百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
21年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,350	(6.0)	1,670	(-)	1,820	(-)	13	97

(注)業績予想の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	130,486,000株
	20年3月期	130,486,000株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	184,721株
	20年3月期	176,647株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	130,305,619株
	20年3月期第3四半期	130,313,309株

(参考)発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	21年3月期第3四半期	5,000,000株
	20年3月期	5,000,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	-	-	-

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に前年同期比1億74百万円減少し、55億69百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息は増加しましたが、信用コストの減少により前年同期比20億14百万円減少し、67億73百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比18億41百万円増加し、12億3百万円の損失計上、四半期純利益は前年同期比26億22百万円増加し、13億49百万円の損失計上となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における財政状態については、預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました。前年同期末比60億81百万円減少し、2,811億37百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました。前年同期末比65億58百万円減少し、2,107億35百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は、前年同期末比53億12百万円増加し、1,119億68百万円となりました。

また、有価証券は、前年同期末比5億13百万円増加し、506億91百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、信用コスト及び保有有価証券の減損処理費用の増加を主因として、平成20年10月14日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	7,650	120	140
今回修正予想 (B)	7,350	1,670	1,820
増減額 (B - A)	300	1,550	1,680
増減率	3.9%	1,291.7%	1,200.0%
前期実績(平成20年3月期)	7,817	3,558	4,407

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、当第3四半期において、業績の著しい変化が生じたため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測に当該著しい変化による影響を加味して算出したものを使用しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

(四半期財務諸表の作成について)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は76百万円、「その他負債」中のリース債務は76百万円増加しておりますが、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(追加情報)

その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、一部の変動利付国債については市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期会計期間においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は391百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は391百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	28,906	33,541
商品有価証券	3	2
有価証券	50,691	45,370
貸出金	210,735	218,128
その他資産	1,829	1,567
有形固定資産	5,684	5,644
無形固定資産	199	244
繰延税金資産	666	806
支払承諾見返	496	638
貸倒引当金	3,126	3,001
資産の部合計	296,086	302,942
負債の部		
預金	281,137	285,976
借入金	4,000	4,007
その他負債	1,528	1,386
その他の負債	1,419	
退職給付引当金	686	617
役員退職慰労引当金	125	156
時効預金払戻損失引当金	27	34
偶発損失引当金	83	13
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	496	638
負債の部合計	289,212	293,958
純資産の部		
資本金	6,316	10,723
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	1,349	4,406
自己株式	35	34
株主資本合計	7,432	8,782
その他有価証券評価差額金	2,063	1,303
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	558	201
純資産の部合計	6,873	8,983
負債及び純資産の部合計	296,086	302,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
経常収益	5,569
資金運用収益	5,127
(うち貸出金利息)	4,560
(うち有価証券利息配当金)	468
役務取引等収益	327
その他業務収益	43
その他経常収益	70
経常費用	6,773
資金調達費用	929
(うち預金利息)	860
役務取引等費用	615
その他業務費用	339
営業経費	3,406
その他経常費用	1,482
経常損失()	1,203
特別利益	15
償却債権取立益	15
特別損失	12
固定資産処分損	4
その他の特別損失	7
税引前四半期純損失()	1,200
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等合計	148
四半期純損失()	1,349

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3)四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純増損失()	1,200
減価償却費	176
貸倒引当金の増減()	125
退職給付引当金の増減額(は減少)	69
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31
時効預金払戻損失引当金の増減額(は減少)	6
偶発損失引当金の増減額(は減少)	69
資金運用収益	5,127
資金調達費用	929
有価証券関係損益()	290
固定資産処分損益(は益)	4
貸出金の純増()減	7,393
預金の純増減()	4,839
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	7
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,900
資金運用による収入	4,887
資金調達による支出	871
その他	18
小計	56
法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	21,129
有価証券の売却による収入	6,230
有価証券の償還による収入	8,522
有形固定資産の取得による支出	62
有形固定資産の除却による支出	0
無形固定資産の取得による支出	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,535
現金及び現金同等物の期首残高	29,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,399

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

四半期損益計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
経常収益	5,743
資金運用収益	5,293
うち貸出金利息	4,738
うち有価証券利息配当金	478
役務取引等収益	318
その他業務収益	7
その他経常収益	123
経常費用	8,787
資金調達費用	812
うち預金利息	742
役務取引等費用	596
その他業務費用	48
営業経費	3,505
その他経常費用	3,824
経常損失	3,044
特別利益	358
特別損失	37
税引前四半期純損失	2,723
法人税、住民税及び事業税	7
法人税等調整額	1,241
四半期純損失	3,971

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、資金利益及びその他業務利益の減少を主因として業務粗利益が減少したことにより、前年同期比425百万円減少の344百万円となりました。

また、信用コストが前年同期比2,210百万円減少したことなどにより、経常利益は前年同期比1,841百万円増加の1,203百万円の損失計上、四半期純利益は前年同期比2,622百万円増加の1,349百万円の損失計上となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第3四半期	比較	前年同四半期	平成21年3月期 通期予想	<参考> 20年3月期 (通期)
業 務 粗 利 益	3,614	549	4,163	4,910	5,706
資 金 利 益	4,198	283	4,481		5,892
役 務 取 引 等 利 益	288	61	227		360
そ の 他 業 務 利 益	295	255	40		175
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,269	124	3,393	4,350	4,358
う ち 人 件 費	1,740	25	1,765		2,309
う ち 物 件 費	1,389	92	1,481		1,863
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	344	425	769	560	1,347
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	384	584	200		38
業 務 純 益	729	161	568		1,386
臨 時 損 益	1,933	1,680	3,613		4,945
う ち 不 良 債 権 処 理 額	1,792	1,626	3,418		4,613
経 常 利 益	1,203	1,841	3,044	1,670	3,558
特 別 損 益	3	318	321		331
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,200	1,523	2,723		3,227
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む)	148	1,100	1,248		1,180
四 半 期 純 利 益	1,349	2,622	3,971	1,820	4,407
<ご参考>					
信 用 コ ス ト	1,408	2,210	3,618	2,040	4,574

(注) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,083	1,658	2,242
危険債権	3,139	1,204	3,152
要管理債権	1,808	4,181	1,937
合計	7,030	7,044	7,332

総与信に占める割合	3.32%	3.22%	3.47%
-----------	-------	-------	-------

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額(債務者区分 残高)をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権...実質破綻先、破綻先の債権

危険債権...破綻懸念先の債権

要管理債権...要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 有価証券関係損益

	(単位：百万円)		平成19年12月期
	平成20年12月期	平成19年12月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	295	255	40
売却益	43	36	7
償還益	0	0	0
売却損	6	42	48
償還損	0	0	-
償却	332	332	-
株式等損益(3勘定戻)	5	41	36
売却益	27	23	50
売却損	-	-	-
償却	21	66	87

4. 自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成20年12月末 (速報値)	平成20年9月末比	平成20年9月末
	自己資本比率	7.94	1.54
Tier比率	4.38	1.02	3.36
Tier	6,753	1,582	5,171
Tier	5,523	792	4,731
(うち土地再評価益)	(1,184)	(-)	(1,184)
(うち劣後債務)	(3,376)	(791)	(2,585)
控除項目	50	-	50
自己資本	12,226	2,374	9,852
リスクアセット	153,918	51	153,867

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	50,479	2,063	190	2,253	34,859	622	210	833	45,436	2,157	89	2,246
株式	524	152	37	190	722	31	150	118	579	102	79	181
債券	37,102	591	151	743	27,223	338	23	362	31,786	874	9	884
その他	12,853	1,318	1	1,319	6,913	315	36	352	13,070	1,180	-	1,180

(注) 1. 各四半期の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	平成20年12月末				平成19年12月末				平成20年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	15,000	115	155	39	-	-	-	-

6. デリバティブ取引

該当ありません。

7. 預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
		平成20年12月末	平成19年12月末	平成20年9月末
預	金	281,137	287,218	282,446
	うち個人	230,025	236,997	232,757
貸	出金	210,735	217,293	210,287
	中小企業等貸出	176,466	183,287	175,870
個人ローン		111,968	106,656	111,857

- (注) 1. 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。